

高齢者外出支援助成券の小口販売について

現在追加購入分の販売は1冊12,000円分を8,000円で販売していますが、12月から小口での販売も開始します。

販売額は右記の通りです。

なお、小口で購入した場合も割引率(1/3)に変わりはありません。

購入時にお申し付けください。

【お問い合わせ先】 いきいき長寿課(TEL: 63・3807)

助成券	販売額
12,000円分	8,000円
3,000円分	2,000円



教室のご案内

日高町では介護予防事業として2つの教室(健康運動教室・脳トレーニング教室)を開催しています。1月から令和5年度第3回目の各教室が始まります。

参加対象者は、**満年齢65歳以上の方**です。

申し込み期間: 12月1日(金) ~ 12月8日(金)

健康運動教室

気功を中心に脚・腰の筋力強化や体力アップを図り、運動機能の低下を予防・改善します。

また、専門職によるお口のケアや生活のアドバイス等のお話もあります。

期 間: 令和6年1月~3月(全12回)

毎週木曜日

午前9時~午後0時30分頃

(初回のみ午後2時まで)

場 所: メディカル&フィットネス・アクオ

定 員: 18名程度

(定員になり次第締め切ります)

内 容: 気功とプールまたはジム

(お口のケア・栄養の講話を含む)

参加費: 1回につき360円と昼食代520円

(昼食代は初回のみ)

脳トレーニング教室

楽しく楽に、脳トレーニングができる!! 楽しいから続く、続けるから、能力アップ!!

らくしゅう式機能訓練による多種多様なプログラムで楽しみながら脳トレーニング。

期 間: 令和6年1月~3月(全12回)

毎週金曜日

午後1時~2時30分

場 所: コミュニティケア キタデ ゆうゆう

定 員: 15名程度

(定員になり次第締め切ります)

内 容: 音読・計算・両手指の運動・

脳トレ体操・ゲームなど

参加費: 1回につき240円

※各教室とも、送迎があります。

介護が必要な状態にならないために元気なうちから
積極的に介護予防事業に参加しましょう!

【申し込み先・お問い合わせ先】

いきいき長寿課・地域包括支援センター (TEL: 63・3807)



令和4年度 財政健全化判断比率等をお知らせします

地方自治体(町など)が財政破綻してしまうと、住民のみなさまの生活に重大な影響を及ぼします。

具体的には、税金をはじめ公共料金や保育料の値上げ、小学校の統廃合や補助金の廃止・削減、道路整備などの中止・延期など様々な行政サービスが低下してまいります。

こういったことにならないように、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)に基づき、財政状況を数値化し、公表することで、深刻な状況に陥ることを回

避し、早期に健全化対策を講じることとなっています。

もし算定された数値が悪ければ、必要な措置が講じられることとなります。この指標による日高町の財政状況は下表のとおりで、今のところ心配ありません。今後も、住民のみなさまにご心配をおかけすることのないよう、引き続き健全財政の運営に努めてまいります。



財政健全化判断比率

	日高町の比率			判断基準	
	令和4年度	令和3年度	増減	早期健全化基準 イエローライン	財政再生基準 レッドライン
実質赤字比率	—	—	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	10.4%	9.5%	0.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	57.1%	64.5%	△7.4%	350.0%	

(注)【実質赤字比率】、【連結実質赤字比率】は、黒字の場合「—」表示となります。

資金不足比率

	日高町の比率			判断基準
	令和4年度	令和3年度	増減	
水道事業会計	—	—	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	—	—	20.0%

(注)資金不足額がない場合「—」表示となります。

財政健全化判断比率等とは

財政健全化判断比率等とは、【財政健全化判断比率】と【資金不足比率】です。

★財政健全化判断比率は、次の4つの比率からなっています。

- ①**実質赤字比率**…………… 一般会計等の単年度の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示すものです。
- ②**連結実質赤字比率**……… 一般会計等と特別会計の全ての会計の単年度の実質赤字の程度で、町全体の財政運営の深刻度を示すものです。
- ③**実質公債費比率**…………… 一般会計の借金返済額に特別会計や一部事務組合における借金返済額に充てるために一般会計から支出した額を合算した額から交付税措置分等を差し引いた実質的な一般会計の負担の程度で、借金返済にかかる資金繰りの危険度を示すものです。これは3年間の平均値で示されます。
- ④**将来負担比率**…………… 一般会計が全ての会計と一部事務組合、第3セクターでの借入金残高にたいして負担する額や、全職員の退職金への負担額など、今後支出が必要となる額と、町の貯金の額や交付税で措置される額などを勘案し、将来において一般会計の負担となる程度で、将来の財政への圧迫度を示すものです。

★資金不足比率は、水道や下水道事業など公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化されたもので、経営の深刻度を示すものです。